

好循環による地域経済の活性化

～地域の自立と格差解消に向けて～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
調査部 主任研究員 細尾 忠生

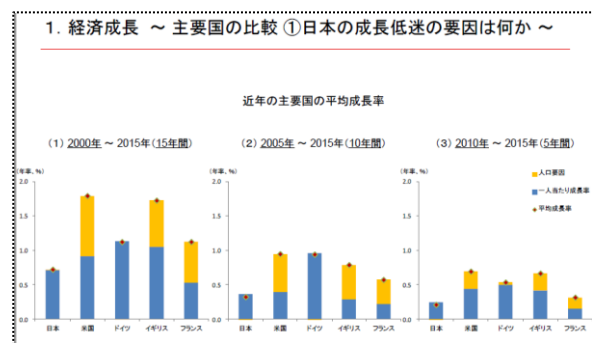
はじめに

内閣府に出向していた時、アベノミックスの一環として日本はどう成長したら良いのか、所謂、成長戦略、生産性を上げる事は大事だとかを議論していました。その時書いたレポート見て今回の講演の依頼を頂いた様です。また日本経済も大事だが同時に地域経済の視点も入れての講義として欲しいとの要望を頂きました。新聞等を見ていると日本経済は頼りない、兎に角生産性を上げなく駄目だ、人口が減って行く生産性を上げろ、生産性を上げると凄く叫ばれていたが、生産性とはなんですかと良く聞かれた、内閣府にいた当時、副大臣が現在経済財政政策担当大臣されている西村さんで政務官が小泉さんでした。小泉さんからも選挙区で生産性が良く説明出来ないと言えば良いのか聞かれるが生産性を解り易く一言で説明出来る人が誰もいない。

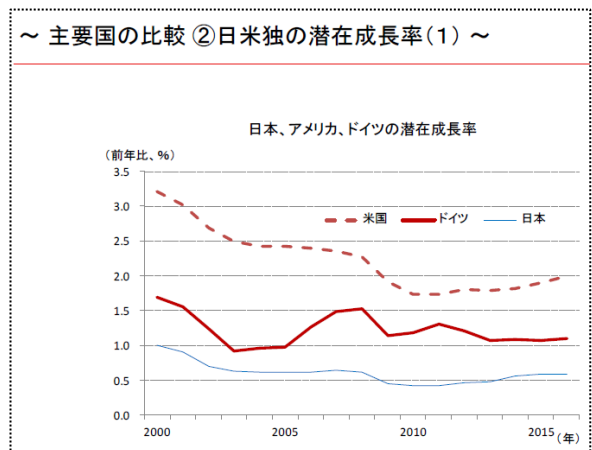
景気が良い時は結果として生産性が上がっている、悪い時はどう頑張っても生産性は上がらない、実感として考える時生産性とは結果ではないのか、私は素朴な疑問と専門家としてのオーソドックスな分析の両方を大事にしたいと思っていますが、竹中平蔵さんが言われる生産性向上の議論はオーソドックスな分析を進めて行く上では大事だと思います。

1.経済成長～主要国の比較～

しかし生産性は結果なのではと言う素朴な疑問を感じ作成したのが経済成長～主要国の比較、日本の成長低迷の要因は何か～の図です。主要先進国の経済成長率を 2000 年からの 15 年間、2005 年から 10 年間、2010 年からの 5 年間で区切って示した図です。夫々の国の経済成長を見る時に 2 つに分解して見る事が出来ます、日本は人口が増えていない。



1 人当たりの「豊かさ」の増加、その事を生産性と言います、日本がアメリカ、ヨーロッパに比べて劣っているのは人口増要因の部分で、アメリカ、ヨーロッパも 15 年平均、10 年平均、5 年平均で見ても同じ傾向が見られ 1 人当たりの成長率では余り差はない、国の勢いに違いあるとすれば人口要因の部分がどれだけあるかです。しかし細かく見てみるとドイツはトルコからの移民を受け入れているが人口は減少している、日本と同じように人口要因が無いのに 1 人当たりの成長率は伸びている。この図で読み取って頂きたい事は 2 つあって 1 つは生産性は各国大体同じ、もう 1 つはドイツは違う事です。



右の図は主要国の比較で日米独の潜在成長率です、潜在成長率とはその国の成長率が自然体で平均的な成長率がどの程度かです。

潜在成長率は 3 つの要素です、一つ目は労働力、二つ目が設備稼働等の資本、三つ目が生産性です、この三要素を足し合わせたのが潜在成長率と言う整理が出来ます。それを分解すると資本 (K) と生産性(TFP)の寄与度はドイツと日本は変わらないアメリカは高い、何故日本とドイツと成長率に差が出るのか、労働(L)の寄与度は人口の増えている筈のアメリカも落ちているのにドイツは増えている。

ドイツは雇用が伸びている、結果ドイツの経済成長率は高い、何故か、日本、アメリカ、ドイツの就業者数を比較して見ますと 2000 年を 100 として見ると日本はほぼ横ばい、アメリカは人口が増えているので伸びています。

何故、人口の減っているドイツで就業者数が伸びているのか、それを探る為の視点は労働参加率です。

人口の中でどの程度就業しているかの指標です日本は 2000 年をピークに下がっている。どうして参加率が下がっているの、男性の参加率が下がっている、働き盛り年代の男性の不就業の増加がある、女性の参加率は上がっています。

2. ドイツのハルツ改革

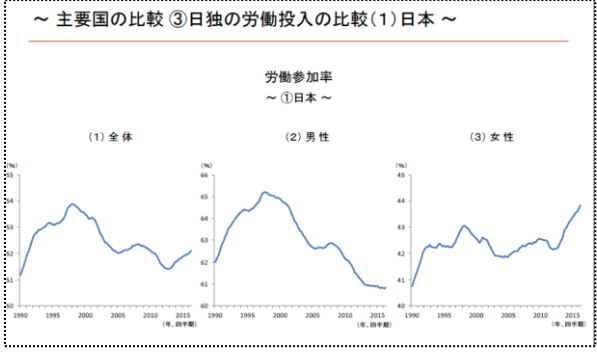
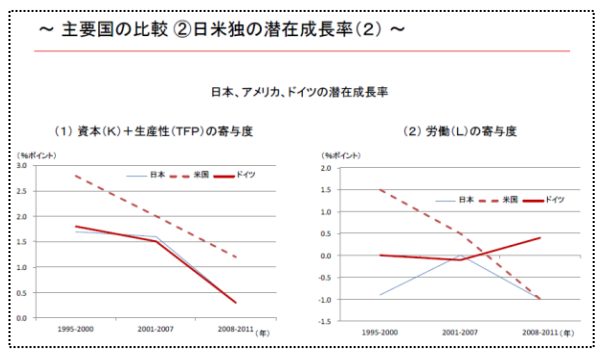
ドイツの労働参加率は上がっている 2002 年から 2012 年の間を「ハルツ改革」と言っています。2 点ご紹介します、2000 年代前半日本では竹中平蔵さんが旗振り役で日本も効率を高めヨーロッパ、アメリカを見習なって市場主義で行かなければならないと言う議論の時代でした。同じ時期にドイツでも同じような議論が起きていた現長期政権のメルケル首相の前がシュレーダー首相です、イギリスはブレア首相の時代です。シュレーダーは社会民主党と言う左派政権でした。左派政権ではあったが成長力を高めて行く為に市場主義的な改革が大事であると頑張った。現在はそうではありませんがヨーロッパは福祉が手厚く失業しても月 10 万円以上の失業手当が貰えた、その為勤労意欲が低下していたがその福祉を改革し勤労意欲を高め、仕事に付ける環境整備を進めて行った。そのシュレーダーの改革を進めて行ったのがシュレーダー首相の顧問を務めていたハルツでした。国によってコーポレート・ガバナンスは違いますが、ドイツは労働者代表の意見が強い取締役会に必ず労働者代表が入っているハルツはドイツを代表するフォルクスワーゲンの労務担当役員だった。何故政権を支えている労働者に冷たい政策を進めるのかと週末毎に大きなストが起きた、結果シュレーダー政権は倒れメルケル政権が出来た。身を切る改革とか血が滲むような改革と言われますがドイツはその改革をやった労働組合に支えられた政党が労働組合に冷たい政策を行った。言っている事は正しいが政治的には自らの基盤に切り込む様になって結果選挙に負けてしまった。

ドイツの経済成長力は上がったが政治的には失敗して政権交代が起きてメルケル政権が誕生した。その改革を指導したハルツの名前をとってハルツ改革と呼ばれている。働かない失業して可哀想だからと言って毎月手厚い失業給付をする様な政策は止め、就業促進を進め、結果ドイツは就業者が増加して経済成長を高めた。私の個人的な考えですが日本も労働意欲のある「無業者」は直近でも 600 万人以上いる、日経新聞によれば外食、小売等の業界は人手不足状態にある。就業のミスマッチを解消して働く人が増えて行けば生産性、生産性と言わなくても働く人が増え自動的に経済は成長する、現在の日本で大事なのは働かない人が働くその機会を増やして行く事が大事ではないのかと思います。

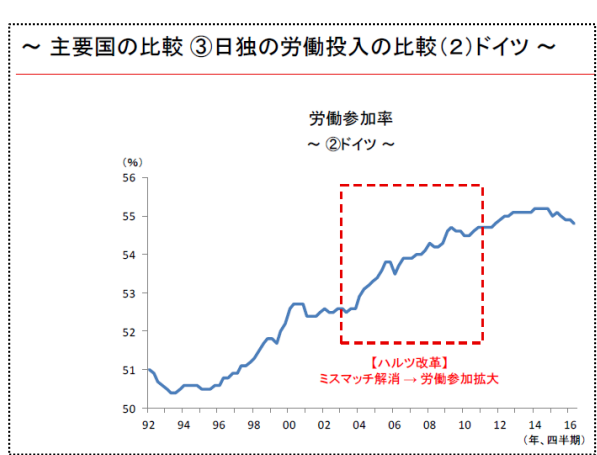
ドイツの経済成長力は上がったが政治的には失敗して政権交代が起きてメルケル政権が誕生した。その改革を指導したハルツの名前をとってハルツ改革と呼ばれている。働かない失業して可哀想だからと言って毎月手厚い失業給付をする様な政策は止め、就業促進を進め、結果ドイツは就業者が増加して経済成長を高めた。私の個人的な考えですが日本も労働意欲のある「無業者」は直近でも 600 万人以上いる、日経新聞によれば外食、小売等の業界は人手不足状態にある。就業のミスマッチを解消して働く人が増えて行けば生産性、生産性と言わなくても働く人が増え自動的に経済は成長する、現在の日本で大事なのは働かない人が働くその機会を増やして行く事が大事ではないのかと思います。

3. 人口減少社会の到来

充分言い古されていますが、人口減少社会の到来人口は 2008 年をピークに人口減少局面にあります、人口減少を 5 年毎に見ると推計で 2015～2020 年の 5 年で 250 万人減少し 2015～2030 年の 15



同じ時期にドイツでも同じような議論が起きていた現長期政権のメルケル首相の前がシュレーダー首相です、イギリスはブレア首相の時代です。シュレーダーは社会民主党と言う左派政権でした。左派政権ではあったが成長力を高めて行く為に市場主義的な改革が大事であると頑張った。現在はそうではありませんがヨーロッパは福祉が手厚く失業しても月 10 万円以上の失業手当が貰えた、その為勤労意欲が低下していたがその福祉を改革し勤労意欲を高め、仕事に付ける環境整備を進めて行った。そのシュレーダーの改革を進めて行ったのがシュレーダー首相の顧問を務めていたハルツでした。国によってコーポレート・ガバナンスは違いますが、ドイツは労働者代表の意見が強い取締役会に必ず労働者代表が入っているハルツはドイツを代表するフォルクスワーゲンの労務担当役員だった。何故政権を支えている労働者に冷たい政策を進めるのかと週末毎に大きなストが起きた、結果シュレーダー政権は倒れメルケル政権が出来た。身を切る改革とか血が滲むような改革と言われますがドイツはその改革をやった労働組合に支えられた政党が労働組合に冷たい政策を行った。言っている事は正しいが政治的には自らの基盤に切り込む様になって結果選挙に負けてしまった。



年で1000万人の減少です、物凄い速度で人口が減少して行きます。

国土交通省の国民の意識調査でどの様な事で人口減少を感じますかの質問に①空き家が増えている②シャッター商店街が多くなっている③電車、バスの運転本数が減ったとの回答でした、人口減少はまだ始まったばかりですこれから猛烈な勢いで人口が減少しこの様な現象が凄いい勢いで増えて行く2025～2030年では405万人の減少です、人口減少社会の本格的な到来です。

今日は地域別と言う切り口もテーマにと言われていますので幾つか都道府県別のデータも調べて来ました始めに人口に関してですが、都道府県別に2015年国勢調査を10年前の調査と比較すると人口減少は全国平均で0.5%です、全国平均より上位は9都道府県です、因みに千葉県は7位2.3%増です。

国は2060年迄の人口推計を出しています、都道府県別に2040年迄の人口推計を公表しています。このデータを都道府県別にブレークダウンしますと2015年と2040年の人口の減少が緩やかな都府県では東京が7.8%の減少、千葉は13.5%の減少です。人口減少が急激に進む県ではトップが秋田県31.6%減です。緩やかなので安心かと言うとそうではありません、実数で見ると東京では1335万人から1231万人で104万人の減少、率では7.8%ですが実数では100万人も減少する、千葉県も619万人から536万人83万人の減少です。

言いふらされた事ですが、何故人口減少が進んだのか、一つは少子化の進行が進んだから、当たり前の事を敢えて説明するのは、今日は地域別に話をしたいので合計特殊出生率を都道府県別に並べて見るとどうなるかを一覽でご覧頂きたかった、この図を見ると右側から東京、京都、北海道、奈良、宮城、神奈川、大阪、埼玉、千葉の順で合計特殊出生率が低い。

4.少子化の要因(国際比較)

どうして少子化が進んだか、データを紹介します、少子化の要因(国際比較)出産関連データの国際比較、日本、フランス、イギリス、スウェーデン、ドイツ、アメリカでの比較です、日本の場合、女性の平均初婚年齢は29.2歳、第一子の出産年齢は30.3歳です。日本では極めて当たり前の話ですが国際的には特殊な事です。フランスでは28.6歳で出産その4年後位30.8歳で結婚、スウェーデンに至っては28.0歳で出産その5年後子育ての大変な時期を過ぎ幼稚園に入る頃の33.0歳で結婚、ドイツも29.0歳で出産30.2歳で結婚、アメリカも25.1歳で出産し25.8歳で結婚している、このデータは各国政府の資料です。

日本だけでなく韓国、中国、シンガポール等の儒教的意識の強い国程少子化が進んでいます。経済環境等が厳しい時代になって来て、所得が安定する迄待つて結婚し子供を産み育てると言っている子供を産めない時代との開き直りをフランス、スウェーデン、ドイツ等の統計に感じます。

長時間労働者の割合、週49時間以上勤務者の割合、2010年のデータで見ると、日本は22.7%です、諸外国は長時間労働をしていない、夫の家事育児時間は日本だけが短い、家族関係政府支出も少ない。これらの対策として現在政府は子供を産み育てやすい社会を構築しようと頑張っている、その出発点のデータです。昔の様に「男は外で長時間働き、女性は家庭を守る」の社会環境では子供の数は減少

～都道府県別の人口見通し～

- 政府は2040年までの都道府県別の人口推計を公表。
- 人口減少が急速に進む県では、人口が2015年と比べ3分の1～4分の1程度減少することが見込まれている。
- 減少ペースが比較的緩やかな大都市部においても、人口は100万人単位の減少が予想される。

①人口減少ペースが緩やかな都府県 (%)		②人口減少が急速に進む県 (%)		③人口減少数 (万人)		
① 沖縄	-2.9	① 秋田	-31.6	① 大阪	881	745
② 滋賀	-7.8	② 青森	-28.6	② 北海道	536	419
③ 東京	-7.8	③ 高知	-26.5	③ 東京	1335	1231
④ 愛知	-8.2	④ 岩手	-25.9	④ 埼玉	721	630
⑤ 神奈川	-8.8	⑤ 和歌山	-25.2	⑤ 兵庫	553	467
⑥ 埼玉	-12.5	⑥ 山形	-25.1	⑥ 千葉	619	536
⑦ 福岡	-13.2	⑦ 徳島	-24.4	⑦ 神奈川	915	834
⑧ 千葉	-13.5	⑧ 鳥取	-24.2	⑧ 福岡	505	438
⑨ 宮城	-14.4	⑨ 山口	-23.5	⑨ 静岡	370	304
⑩ 京都	-15.0	⑩ 長崎	-23.5	⑩ 愛知	747	688

～少子化の進行～

- 多くの県で、全国平均を上回る一定の出生率を示している。
- もともと、人口の集積する大都市部を中心に、出生率がかなり低い。
- 大都市部では、今後、少子高齢化が急速に進行することが懸念される。

～少子化の要因(国際比較)～

- 日本では、諸外国と比べて結婚と出産が密接な関係にある。
- このため、少子化の要因として、(1)非婚率の上昇、(2)晩婚化、(3)夫婦が持つ子供の数の減少、が考えられる。

出産関連データの国際比較

	日本	フランス	イギリス	ドイツ	アメリカ
女性の平均初婚年齢	29.2	30.8	-	33.0	30.2
第1子の出産年齢	30.3	28.6	30.6	29.0	29.0
婚外子の割合 (%) (2008年)	2.1	52.6	43.7	54.7	32.7
長時間労働者の割合 (週49時間以上、%) (2010年)	22.7	11.6	12.0	7.6	11.2
夫の家事育児時間 (2008年)	1.0	2.3	2.5	3.2	3.0
家族関係政府支出 (1990年比、%) (2008年)	1.0	0.2	3.8	3.8	2.1

(注1) 女性の平均初婚年齢のデータは、それぞれ次の年の値。日本2012年、フランス2011年、スウェーデン2011年、ドイツ2011年、アメリカ2008～10年の平均値
(注2) 第1子の出産年齢のデータは、それぞれ次の年の値。日本2011年、フランス2008年、イギリス2010年、スウェーデン2011年、ドイツ2011年、アメリカ2008年
(注3) 長時間労働者の割合は、それぞれ次の年の値。日本2010年、フランス2008年、イギリス2008年、ドイツ2010年、スウェーデン2011年、アメリカ2008年
(注4) 夫の家事育児時間は、それぞれ次の年の値。日本2008年、フランス2008年、イギリス2008年、ドイツ2010年、スウェーデン2011年、アメリカ2008年

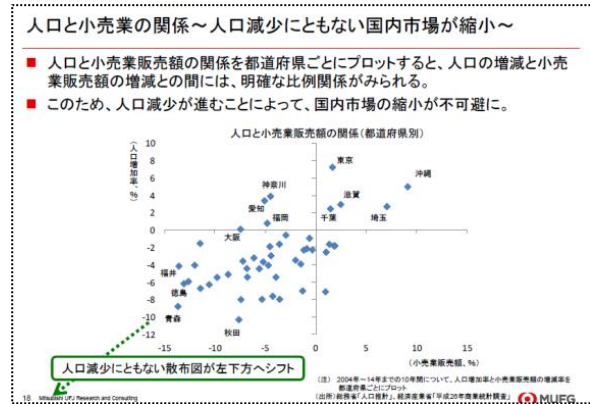
して行く社会となり特殊出生率が下がって来ている。結果説明するまでもなく高齢化が進行し、高齢化率が高い県程、今後、人口減少が急速に進む県である。

5. 人口減少と地域経済の関連

人口減少と地域経済の関連を4つの角度で見て行きたいと思います。

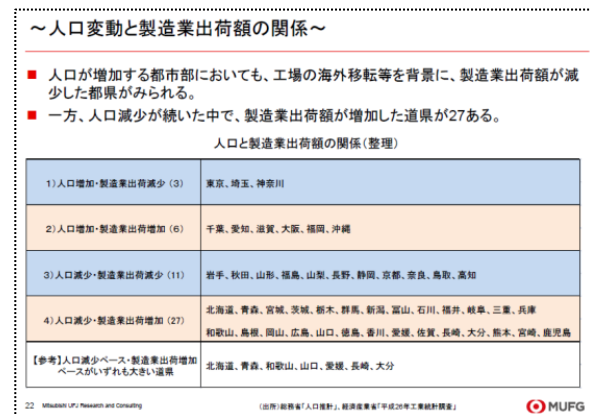
1) 人口と小売業の関係

一つ目、小売業と人口減少の関係、小売業の年間商品販売額下がって来ています。この図は縦軸に過去の人口増加率、横軸に同じ期間の小売業の増減をプロットした図です、右上がりの関係があつて人口の増加率の高い所ほど小売業販売額の成長率が高い。そのパラメーターを都道府県別の2040年迄の人口予想率に掛け合わせて予測すると、2015~2040年までの小売業販売額の変化、全国平均の減少率は18.8%です。一位は沖縄6.1%減、二位は滋賀11.1%減東京も11.1%減、最下位は秋田35.5%減です。人口減少に合わせる形で小売業販売額は減少する結果シャッターを下ろす店も増えてしまう。国内の小売市場にとって今期待の星はインバウンドですがメリットが一部の都道府県に偏りが見られ格差がある。外国人観光客の延べ宿泊者数で見ると、東京、大阪、北海道、京都、沖縄、次いで千葉です。大半の都道府県は人口減少によるマーケットの縮小は避けられない。

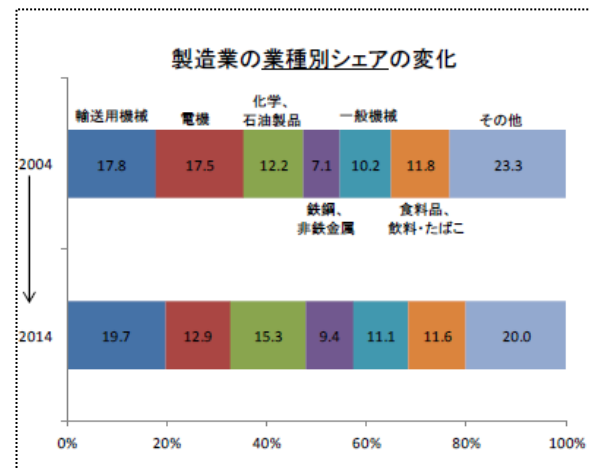


2) 人口変動と製造業出荷額の関係

二つ目は製造業と人口減少どの様な関係があるのか、人口変動と製造業の出荷額の関係は多少右上がりの関係はあるのですがそれ程明確な関係はない、いろんなパターンがある 1) 人口が増加したが製造業出荷額は減少している、東京、埼玉、神奈川、2) 人口が増加し製造業出荷額も増加している、千葉、愛知、滋賀、大阪、福岡、沖縄、3) 人口が減少し製造業出荷額も増加している、北海道、青森、宮城、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、岐阜、三重、兵庫、和歌山、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島



人口が増加しているが製造業出荷額が増加、北海道、青森、宮城、茨城、栃木、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島等の27都道府県です。この図で特徴があると思ったのは人口が減少しているにも拘らず増加した都道府県が27ある、その背景を見てみると製品が新興国向けに製造されている県が伸びていると言う感じがありません。



製造業の業種別シェアを2004年と10年後の2014年で見ますと、日本の電機メーカーはサムソン等に追い上げられてシェアを下げている反面、自動車とかの輸送用機械、リチウム電池等の化学・石油製品、鉄鋼・非鉄金属等の新興国向けの売れている物で日本の製造業を支えている。結果その業種の製造業の工場が立地している地域が人口は減少しても出荷額は増加している。但し今後もこの事が続くかは解らない。

産業の空洞化が進む中で、工場誘致戦略は、この図は縦軸に對外直接投資、海外に出て行った企業の海外への投資、横軸が国内での投資、景気が良ければ右上がりですが對外直接投資は増えているが国内投資は増えていない。

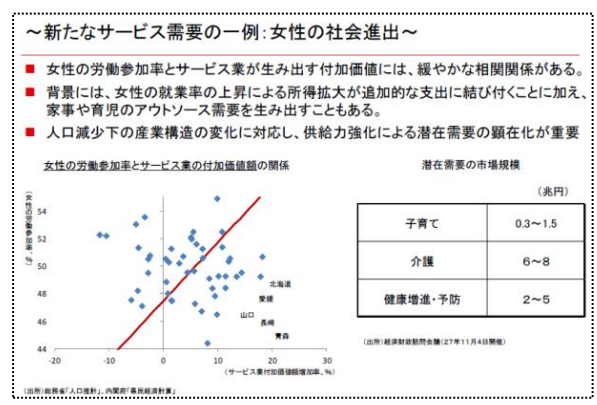
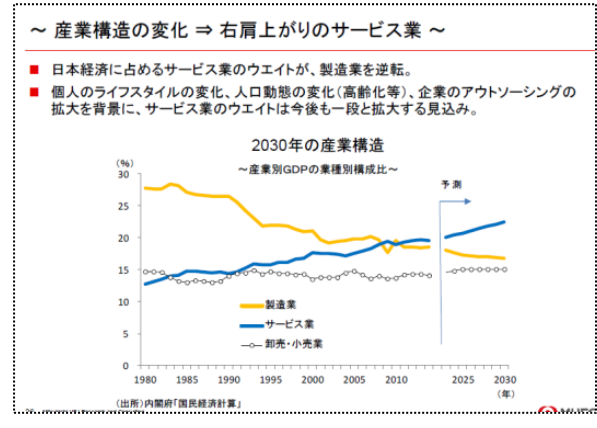
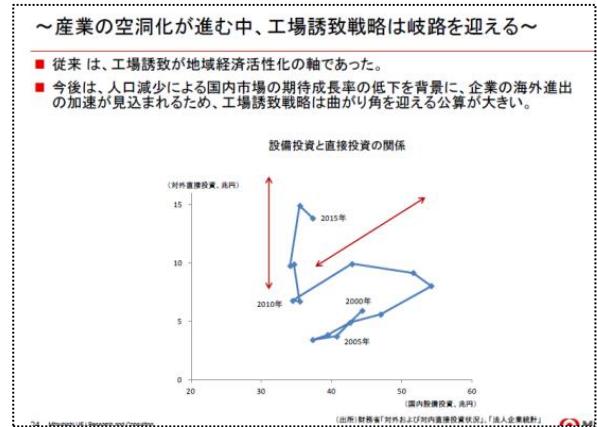
これが典型的な空洞化と言う感じがします。現在はたまたま新興国向けの出荷で伸びていますが今後工場を誘致して地域振興を図る政策は多少は期待出来るかも知れないが、将来も企業の国内投資は大きく期待が出来ないので工場誘致戦略での成長は厳しいと思います。

3) 産業構造の変化⇒右肩上がりのサービス業

三つ目サービス業です、人口が増加している所ほどサービス業は増加している。何故、サービス業が増えているのか日本の産業構造の変化を GDP の業種別割合の推移で見ると製造業は右肩下がり対照的にサービス産業は増加、将来予測では製造業と逆転の見込みである。卸売・小売業は横這いが続いている。リーディング産業とかリーディングカンパニーという言葉がありますがやや大袈裟な言い方と言いますと GDP 統計で見ると限り日本のリーディング産業はサービス産業であると言えます。

銀行、証券は金融業、小売は小売業と区分されますがその区分から外れる狭義のサービス業と言われるサービス業が現在増えている。生産性が大事ですと言いましたが日本とドイツの違いを見ると労働が結構大事である、就業者数が伸びているドイツと減っている日本、日本、ドイツ共に人口は減少しているが労働参加率が違うと紹介しました。女性の労働参加率を都道府県別に見てみました。高い県低い県のバラつきがあり、大都市で高い特定の地域で高い等の特色もなく、千差万別の状況です。

今日一番紹介したかった図です。縦軸に女性の労働参加率、横軸にサービス業付加価値額増加率をとっています緩い関係ではあるのですが女性の労働参加率が高まるとサービス業の売上が伸びる。ここで言うサービス業は狭義のサービス業です。狭義のサービス業はどのような業態か、日経新聞が年一回サービス業総合調査をやっています。その分野のトップ企業、年商は、在宅福祉サービス分野が、ニチイ学館、1130 億円、保育サービス、JP ホールディングス、1787 億円、貸駐車場、パーク 24、1276 億円、家事支援、長谷川興産、1035 億円、カーシェアリング、パーク 24、1039 億円、チケット取次、ピア、1317 億円、パチンコホール、マルハン、19524 億円、CATV、ジュピターテレコム、2116 億円等以外葬祭業、有料老人ホーム、結婚式場、理美容、レンタカー、ハイヤー・タクシー、引越しエステティック、高速バス、会員制リゾート、複合カフェ、スポーツ施設、カルチャー教室、興行場、カラオケスタジオ、学習塾でこの様なサービス業です個々は小さいですが足し合わせると GDP でのサービス業のシェア増加になっている、女性が働くのであれば小さい子供は保育施設に預ける、労働参加すると家事支援サービスを利用する、サービス業付加価値増に多少関係があると言えます。



<ご参考 I> サービス業の主要分野と最大手企業の売上規模(億円)

在宅福祉サービス	ニチイ学館	1,130
保育サービス	JPホールディングス	1,787
理美容	日本セルモニー	299
有料老人ホーム	パネックススタイルケア	867
結婚式場	チークアンドギブリーズ	592
理美容	阪南理美容	386
貸し駐車場	パーク24	1,276
家事支援	長谷川興産	1,035
レンタカー	ニッポンレンタカー	489
ハイヤー・タクシー	日本交通	690
引越し	サカイ引越センター	687
エステティック	ジシヨール・レシヨーン	387
高速バス	ワイアー・エクスプレスジャパン	1,039
カーシェアリング	パーク24	1,039
チケット取次ぎ	ピア	1,317
会員制リゾートクラブ	リゾートトラスト	990
複合カフェ	バリック	227
スポーツ施設	コナミススポーツクラブ	733
カルチャー教室	NOVAホールディングス	265
興行場	TOHOシネマズ	647
パチンコホール	マルハン	19,524
カラオケスタジオ	第一興産	382
学習塾	明光ネットワークジャパン	481
CATV	ジュピターテレコム	2,116

(出所) 日本経済新聞「第33回サービス業総合調査」

生産性とは何ですかと最初に申し上げました結果ではないでしょうか、景気が良ければ上がります、悪ければ下がるでしょう、生産性そんな解りづらい事を言ってもしょうがないではありませんかであれば労働を上げたら良いのではと言うのですが、それに対して需要は決まっている需要が増えないのに供給ばかり引き上げて労働を上げて顧客が付いて来なければどうするのか、日本には需要があります。潜在需要、供給さえあれば需要があるが供給がない、子供を預けたいが保育士が居ない介護士が居れば介護サービスを受けたい、しかし介護士になれないが少ない、保育士、介護士の養成これは政府の仕事ですがこれらの潜在需要は子育てで 0.3~1.5 兆円、介護で 6~8 兆円、健康増進・予防は 2~5 兆円と予想されています、供給力を付けて行けば潜在需要が顕在化してくる。生産性を上げれば良いからと違います、保育士、介護士が足りないのです、そうであれば人を増やせば良いのでは日本も 600 万人の勤労意欲のある無業者がいます 5%で 30 万人です、大変な仕事ではありますが就業が出来れば日本の成長力も高まる。

現在、狭義のサービス業の中堅企業が伸びていて、しかし賃金も高くないのでなかなか手が足りてない今後成長が期待出来る企業ではある、地域にその様な企業をどれだけ取り込めるか、地域の雇用をどれだけ振り向けられるのかが地域経済を見るうえ成長率を考えるのに大事なポイントになるのではないかと思います。

1973 年（第 1 次）、1979 年（第 2 次）のオイルショック、1991 年頃のバブル崩壊、その度毎にトヨタはじめ製造業では人を減らして投資をカットして来た、結果日本のメーカーの生産性は高い、人を絞り込んで来た、労働投入係数（一単位の付加価値を生み出すために必要な労働投入量）で見ると製造業は高い、狭義のサービス業は教育・研究、医療・福祉等の対事業所サービス、対個人サービスの分野です、ここ数年伸びて来ているのは対事業所サービスです企業のコストカットとしてアウトソーシングの業務委託、システム会社はその典型で人材派遣会社等もそうです。個人が豊かになった豊かになった個人が夫々の事情をお金で解決をするサービスを対個人サービス、企業がコストカットの為にアウトソーシングするそのサービスが対事業所サービスです。

製造業は生産性が高い、サービス業は生産性が低い、製造業は資本主義的、サービス業は労働集約的との言い方をしますが、サービス業でビジネスをして行こうとするとビジネスモデルは始めに人を集めなければならない、そこから言える事は生産性は低いが雇用吸収力が高い、雇用創出力が大きい事が良い面です、悪い面はその裏返しなのですがサービス産業は多くを雇用はするが賃金が安い、生産性が低いのでそれが反映されて他の業種と比べ賃金は低水準にある、また生産性が低い業種のウエイトが増加する事によって、日本全体の生産性の低下をもたらす懸念もある。

4) 農業の活性化を通じた地域経済の振興

今日は地域経済を考えて行く上で切り口の一つとして人口減少と地域経済の関係を四つの視点から考えてみました一番目が人口減少と地域経済の関係、二番目が人口減少と製造業との関係、三番目が人口減少と狭義のサービス業との関係、狭義のサービス業はいろいろ有るしかも伸びている今後伸びそうであるしかし人手が足りてないので需要が顕在化せずに潜在需要に留まっている。人手を増やし顕在化させる方策はある意味地域経済が生き残って行くヒントがあるのではないかと思います。

地域経済という言葉から連想されるのは過疎化が進んでいるその様な所は農業が軸になっている、最期に人口減少と農業について話をさせていただきます、地域経済に占める農業のウエイトが一番大きい県は宮崎で 3.6%、山形が 3.5%で 3%程度しかないのですが、特徴があって地域の産業構造に農業が占めるウエイトが高い所ほど予想される人口減少率が大きい一言で言えば過疎と言う事です。

前回の参議院選挙では自民党は TPP をやっていて農家の事を考えていないから東北の米所では支持が落ちたと言われました。農業生産額に占める都道府県別シェアは、1 位北海道 2 位鹿児島 3 位宮崎 4 位は茨城 5 位が千葉です、7 位の愛知、14 位の福岡、農業が盛んであるとかは別にビックマーケットの近くで農業をやっている事は有利でメリットが大きいと言えます。東北は農業が盛んだと言われますがランキングすると 8 位に青森 10 位に岩手 15 位に宮城です。

北海道は別格ですが 2 位の鹿児島は豚です 3 位の宮崎は牛肉ですコメは儲からないが野菜、果物、肉、花卉は儲かる農業、1 つは儲かるか儲からない農業かでもう 1 つは消費地に近いか遠くないか、

農業は多種多様で上手く行っている所と上手く行っていない所がある。地域経済を考えた場合、過疎程農業のウエイトが高い、政権がやっている故郷創生も大事ですが農業を立て直していく事の拘りも大事で良い即効性のある良いやり方は見つからないが無視は出来ない。

GDPは産出額から中間投入を引いた額で付加価値を言います、農業にフォーカスすると2003年産出額は12兆円中間投入が6.1兆円差引き付加価値額(GDP)は6兆円です10年後の2013年では産出額は11.6兆円中間投入が6.2兆円付加価値額は5.4兆円となり減少しています。産出額も増え、トラクター等の農業機械も新しい機種に買い替え、良い肥料も使い中間投入も増えて、経営意欲も高い、産出額が○で中間投入○結果付加価値も増えているこのパターンを好循環で成長型の地区が全国で5地区あります北海道、青森、東京、神奈川、大阪です。産出額×中間投入×付加価値額が○の地区、コストダウンをした節約型で山梨、岡山です、中間投入○増やしてやる気はあるが産出額×付加価値額×の非効率型の地区で茨城、群馬等の6県。産出額×中間投入×付加価値額×の低迷型このパターンが一番多いのですが岩手、秋田、福島、新潟、富山、佐賀、熊本等の22県です。目指すは北海道、青森、東京、神奈川の成長型で、規模が大きい北海道だからこそからか農業関連サービス企業にかなりアウトソーシングして効率を高めている。東京都、神奈川、大阪では農業関係のコンサルタントに対する支払は結構大きい、夫々の地区でそれなりの企業努力している、恵まれた条件があるとは思いますが、農業を維持して行く為には何らかのビジネスマインドを持って取組んで行かなければさらに過疎が進んで行って支え切れなくなって、その中で農業を切り捨て行けば、見捨てて行けば良いのかの議論ではないと思います。農業の占めるウエイトを無視出来ないそこが人口減少の大きい地区であれば農業を立て直していく必要があって北海道、青森、東京、神奈川の事例を参考にして行く必要があるのではないかと思います。



6.まとめ

纏めとして人口減少に伴って2040年かけて人口が2割縮されると予想され産業の空洞化が進む、本日強調させて頂きました高齢化、女性の社会進出で家事支援サービスの拡大が見込まれます。その為雇用創出の高い狭義のサービス産業を支援して人口減少の影響を緩和する事は経済トレンドの促進により効果的ではないかと思ひます、また人口減少が顕著な地域で農業に依存した経済は地域の中核に位置付けられますので法人化を推進して地域の様々な力を結集して活性化をする事が必要と思ひます。本日は経済成長、経済の好循環と地域経済を結びつけている色々なデータを紹介させて頂きました。

- まとめ
- 1)人口減少にともない、2040年にかけて小売市場が2割程度縮小する懸念
 - 2)産業空洞化の進行もあり、工場誘致戦略は曲がり角を迎える公算大
 - 3)高齢化や女性の社会進出にともない、介護、保育、家事支援等のサービス需要の拡大が見込まれる。このため、雇用創出力の高いサービス業の拡大を支援し人口減少の影響を緩和することは、経済トレンドに即し効果的
 - 4)人口減少が顕著な地域で、農業は依然として地域経済の中核。法人化を推進し地域の様々な産業の力を結集した活性化策が必要

【質 疑】

Q: (1) 2000年から2015年の15年間でドイツは就業者数が10%強増加していますがその要因は移民の受け入れではないでしょうか (2) 欧米では婚外子の多さが出生率と関連しているとの説明がありました。女性にとって出生率は婚外子、結婚しての出生意識の違いはなく婚外子だから出生率が上がると言う事はないと思ひます。

A: (1) ドイツは移民を含めても人口が減少しています、労働参加率が5%上がってドイツは約8000万の人口ですから400万の就業者が増加した。日本、アメリカも男性の労働参加率が下がっている中で奇跡的にドイツは増加した、何か政策的な努力をするのであればこの視点も大事でないかと思ひ紹介した。(2) 現在は賃金がなかなか上がらない経済環境である、今迄の生活設計が通用しない時代、

子供が持てないある意味子供の数が減少して行く時代で仕方のない事も解らない、しかしそれでは社会保障制度が維持出来ない、自然体で行くと少子化が進んでしまう、何らかの社会の制約があるのではとの問題意識でインプリケーションを考えず纏めたデータで、婚外子を増やしましょうと言う事ではありません、日本は欧米と比べると特殊であると言えます、幅広い議論を進めて行くうえでいろいろデータを知る事も必要だと思い紹介した。長時間労働は問題です、男子は家事していない、それで女性に「産め、育てろ」は限界があると言うのが政権の問題意識にあって、働き方改革は重要であり10年20年前に全くなかった発想が政策にあがって来ていると言うのは大きな変化だと思います。

Q:ドイツの労働参加向上で就業促進の対象になった人はどの様な人達ですか。

A:ヨーロッパは福祉大国です、月12万程度の失業給付があった、その事から親元で生活し芸術、学問、文化、趣味等をしたと思う人が出てくる。福祉が手厚いから働かないおかしいのでは何の支援もせず失業給付を減額すると福祉切り捨て政策ですので、勤労意欲のある人に仕事を見つけ易くする為ハローワーク等の仕組みを改革して、今まで過保護だった失業給付を減額し労働意欲を高めた、就職しづらかった人に就職支援を行った。先進国共通な大事な政策だと思います。ドイツはこの政策を徹底的にやった、その為結果、支持基盤の労働組合にそっぽを向かれて選挙に負けてシュレーダーは引退しメルケルに変わった。その政策「ハルツ改革」は広く知られるべきだと思います。過剰な失業給付に胡坐をかいていた人達です、ドイツは沢山いたからで日本で同じ様な効果があるのか多少違うと思いますが、過剰な失業給付に依存していた人達です。

Q:本日の講演は殆どのデータが人口をベースとしたものですが、人口が減少したら貧しくなるとは思っていないが労働集約型の産業では大変な問題だと思います、しかし資本集約型の産業にとって人間に変わってモノ造りをするAIとかロボットが代替する分野が大きくなって行くと思いますが、この事がデータとして人口の置き換えとして今後どの様に扱われて行くのかお伺いしたい。

A:専門家は議論をするのが好きです議論よりもしかし皆様はどう日本が成長するか会社が成長するか地域経済が豊かになるかが大事だと思います。しかしその処方箋を示す人が誰もいない。個人的にはコンサルティングの仕事は予測だと思います、あの人の話は良く当たるその様な人の話を聞くと役に立つ。現在小売業1位がセブン&アイ2位ユニクロ3位イオン4位がニトリです。ニトリの似鳥社長は相場が好きで為替の動向まで考え仕入れ何時が良いか海外にも出掛け市場の動向予測をもとに経営をしていると聞きます、日本電産の永守さんも同じと聞きます。その様な方の話が皆様が聞きたい話だと思います。正解がない議論ではどの様なテーマでも○と×の2つの派閥が出来る、生産性は大事だと言う人と、大事ではない、結果であると言う人、日銀は金融緩和すべき、やっても効果が無いと言う人、株価は上がるいや下がると言う人、円高になる円安になるとか、答えが出ない問題を喧々囂々議論してどの答えが正しいか解らない。ご質問の人口問題も一緒です、人口減少より生産性の方が大事であるとの議論の審議会、別の審議会ではいや人口減少問題が大事である2060年に1億人を維持する必要があるとして少子化対策を進めて来た、結果多少出生率は増えているが何の政策が良かったは解らない現在もその様な議論が続いている。今日はサービス業は意外に大事ではないかと伝えたかった、人口減少はそんなに大事ではないと言われるが、その様な考え方もあるとは思いますがしかし年金制度の維持の面では人口減少は無視出来ないと思います。

Q:日本の低成長の大きな原因は人口減少に加えて低い労働参加率であるその解決策としてサービス産業の拡大でしかしサービス産業は人手が集まらない、その最大の理由は賃金が安い事だと思いますであればサービス産業の給料を上げる政策を進めるべきだったと思います。日本は大きな財政赤字があるが、その様な政策が何故進められなかったか又その様な議論を聞いた事がないが何故でしょうか。

A:今日紹介しなかったのですがピサリデスと言う経済学者が2000年に書かれた論文がありますご質問の議論はあまりされなかった。社員を雇用したらなかなか解雇出来ない人件費は固定費だからそれでは企業は成長出来ない場合によっては解雇出来る様に規制改革をしたいしかし反発も大きく政府としてはなかなか手が付けられない。望むべきはドイツの様にミスマッチを解消して労働者を増やす、しかしどの様にすれば良いのか企業努力も大事だが政府として雇用しやすい政策は、政策毎に分析しています、企業が解雇時に金銭を支払う等、解雇規制を緩和したら、ピサリデスは雇用を生み出す力

を抑制してしまう、失業保険給付を増額すると雇用の創出を抑制してしまい働かない人を増やしてしまいます。何が必要か雇用補助金は雇用を促進するこの事が学問的な理解です。誰も言いませんが本当に人手不足を解消したければ一部介護士、保育士で既に導入されている公費で給料を上げる事をもっと広くやるべきで伸びる事が期待される分野では効果が高いと7年前にノーベル賞を受賞したピサリデスが主張していた。この様な事が知られてないので議論されてないだけで事実としてあります。

Q:毎年、政府の予算とか財政健全化計画等では成長率を実態は1%程度なのに計画の前提を3%と実態とかけ離れた成長率としている、何故実体の成長率に合わせた見方、考え方に成らないのでしょうか。

A:2つポイントがあると思います、一つはメディアも何故3%成長なのか非現実的な数値なのかと批判しているが良く見てほしい、成長率を3%との前提にすると税収も伸びるが、年金とか公共工事の資材の予算作成上物価と連動する歳出項目の伸びも大きくなる。歳入も伸び過ぎているが歳出も伸び過ぎ結果歳入から歳出を引いた財政赤字はほぼ現実に近い数字になります。メディアがこの事実を理解しないで何故有り得ない高い成長率使うだけの議論しかしないで歳出も伸ばし過ぎとの議論が指摘されないのはおかしいと思います。二つ目は、官僚の仕事上仕方ないと思いますが、時の総理が政権の目標として3%成長目指したいと言っている中で財政健全化計画で実態は1%成長で3%成長は難しい等と言うと追及される、官僚は担当大臣が倒れない様にする事が大事です、トップが3%成長と言えば難しいと思ってもそれを前提にしなければならない。しかし3%で歳入を増やすが3%で歳出を伸ばし結果的に間違いがない様にしている。

Q:講義のなか少子化の問題にふれていますが少子化の原因にはいろいろと有ると思います。生活実感からすると子供を産み教育し育てて行く事に経済的に自信がない人も結構いたと思う、それらが少子化に繋がっていると思います本日は経済的要因にあまり触れていない様に思いますが如何でしょうか。

A:現在の社会環境は厳しい、なかなか給料も上がらないその中で自然に子供の数も減っている、要因で経済的負担の大きいと思います、政府の政策もそれを踏まえていて少子化対策を進めており1番少子化の重荷になって居るのは経済的な負担であるとの認識です。今回、賛否両論あるなかで思い切って幼児教育の無償化を行った、ご指摘頂いた経済的な負担への対策として5年10年前では考えられなかった事で効果は解らないが試行錯誤で進めている。

Q:無業者の就業、人手の余った産業からのシフトでサービス業等の生産性が低くても需要がある分野に行けばGDPが増加する事は解りますが、そのウエイトが増加すると日本全体の労働生産性は下がる懸念があると言う事です、本質的にはサービス業の生産性を上げるには金融業、情報産業等の生産性を上げて行く事が必要だと思うのですがそれは難しいと言うお考えですか。

A:サービス業の生産性は大事であると小泉政権、安倍政権の頃、大田弘子経済財政担当大臣に問題意識があって当時盛んに議論されたが答えがなかなか無いとして議論が下火になった、しかし現在もサービス業の生産性向上は大事であると繰り返し議論はされています。私は生産性向上は結果であるサービス業は人手も掛かる産業であり難しいとの考えです。ホワイトカラーサプライチェーンと言う言葉あります、コンサル会社、弁護士、会計士等高学歴で初任給が1000万円位で平均給与で3000万、5000万の凄い人達がアメリカ、ヨーロッパには沢山いる、日本では東大法学部から霞が関と言われたが最近では外資系の証券会社とかマッキンゼーとかの外資系のコンサル会社に行く様になりました、アメリカ、ヨーロッパが凄いのはその様な高学歴で高収入のホワイトカラーが10万、100万人単位で分厚く存在する事です。グローバルなビジネスをやって行こうとするとその様な所にコンサル費を払ってビジネスを進めて行かないと日本企業も立ち行かない。経済環境が成熟した中で成長して行く事が難しい、社会が豊かになれば成長は難しくなる。1000万の授業料を払ってハーバードでMBAを取り大きなコンサル会社に入って初任給1000万先々5000万、1億を目指している、その様な人がアメリカ、ヨーロッパでは分厚い層で存在する。日本もその様な方向に進んで金融業、情報産業の生産性を上げる一つのやり方としてあると思います、格差拡大を容認しその様な頑張った人の税金で経済が回って行くその様な考え方もあると思います。アメリカ、ヨーロッパから遅れていると揶揄される金融業務から舵を切って窓口、預金業務中心ではなく企業のM&Aを手掛けて大きな手数料を取れる様なビジネスモデルを目指すその様な考え方もあると思います。しかし目指そうとしても一朝一夕に出

来ない皆で仲良くやっけて行く良くも悪くも求めている。成長を求めている人はどれだけいるのか我々が求めているものは安定で現在安定を取っているのだから良いのではないか、その様なやり方が良くも悪くも我々の経済です。産業面で切って見ればサービス業では低い生産性になって表れ国全体で見れば何となく元気でない雰囲気の向きも無きにしも有らずですがいろんな所で現場が頑張っけて地道に成長して日本的で良いじゃないかと言う事も出来る、だから日本は駄目なんだと言う事も出来る見方によって変わると思っます。サービス業の生産性のこれから、抽象的ですがその様な感じですか。

Q:農業の生産額 6 兆円、GDP 比で 1%、自給率は現在 50%ですから 100%にしても GDP 比 2%です、製造業は GDP 比 20%位です農業に注力するよりも製造業に注力して GAF A の様な企業の育成を図り日本を立て直す、製造業が空洞化して行く事は日本自体も崩壊する繋がりかねない製造業に注力する事が必要だと思っますが先生のご意見をお伺いしたい。

A:農業は GDP 比 1%ですので日本の成長を高める為にはと言う観点からでなく農業振興は過疎にとっけては切っけても切れない関係で少しでも立て直す為には無視出来ないその程度の話です。ポイントとして製造業が中心になるただ先進国の傾向を見ていると製造業のウエイトは良くも悪くも下がっけて来っけていてサービス業が上がっけているこれは大事な事実だと思っます、日本の製造業のウエイトは高まると言う人もいますが自然の流れとして、製造業のウエイトが下がりサービス業が上がっけていくのは先進国に見られる共通の傾向です。コアの話ではウエイトは小さくとも自動車産業に見られる様に波及効果が非常に大きい。製造業自体がモノだけを作っけて売っけて行くと言う時代ではないそれではビジネスは成り立たない、新聞等でも製造業のサービス化がしきりに言われていっます、日本でも GAF A の様な産業の育成が必要との事ですが私は素人ですので単純素朴に「あれば良いね」としか申し上げられない。日本人は均一な思考社会です GAF A を生み出したアメリカは人と違っけて発想が大事で、GAF A はハードではなくソフトを作っけている。その変わり者が競争力と野望を持っけて集まっけて会社を作っけていっける、その事を日本の風土は受入れ難いと思っます、それも良いとすれば発想の転換をして行かなければならないと思っますが一筋縄には行かない様な感じがしっます。人と違っけて「良し」とする、均一化された学校教育の中で変わっけてた事をやっけていっける人が将来 IT 産業に貢献して行くと言う事だと思っます、我々の価値観、秩序とかを根本的に変え発想の転換をして行かなければ思っますので何とも言えない。ご指摘の様に製造業がいろんな形でサービス業の様相を呈して行っけて自動車だけを作っけていっける時代ではないとしてトヨタでも今後どの様なサービスを載せて行けば良いのか模索していっける時代に入っけていて日本経済が踏ん張る様な状況が出来る様になればそれに越した事がないと思っます。

細尾 忠生(ほそお ただお) 先生のプロフィール

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部 主任研究員

【略 歴】: 1970 年 和歌山県生まれ
1996 年 3 月 早稲田大学商学部卒業
1998 年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了 (国際金融論専攻)
1998 年 4 月 三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 入社、
2013 年 5 月 内閣府参事官補佐 (経済社会システム担当、出向)
2015 年 7 月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング復職
2017 年 5 月 清水建設次世代リサーチセンター主任研究員 (出向)
現在に至る

【著 書】: 『実践・景気予測入門』 (東洋経済新報社、2003 年、共著)、
『経済金融トレンドに強くなる』 (きんざい、2011 年、共著)